

ライフスタイルの多様化と既存地域生活空間の限界

—ひとり親世帯を対象として—

代表 葛西リサ（大阪市立大学都市研究プラザ）

〔研究報告要旨〕

本研究では、第1に父子世帯の住生活実態を解明することで、性別役割分業規範に基づき形成されてきた地域空間と非標準世帯のライフスタイルとの間に生じるミスマッチを明らかにし、第2に、ひとり親の逼迫した住生活問題が、育児、家事分担型の共同生活によってある程度緩和されるのではないかというスタンスにたち、我が国において確認されている原初的な母子世帯向け共同住宅事例を取り上げその成立過程や継続性担保に向けての課題について考察した。

父子世帯では母子世帯と比較して離婚後の住宅移動割合が極めて低く持家率が格段に高いという特徴がみられる。本調査ではこの理由として1)結婚時から親などの育児支援者と同居・近居しており、引き続き支援を得られるためや、2)支援者がなくとも職場の都合や、持家の処分困難といったために移動不可能といったものが確認された。また、住宅移動経験者についてはそのほとんどが育児支援を求めているものであったが、中には、仕事やその他の理由を優先するといったパターンも見受けられた。但しこういった住宅移動の有無にかかわらず、結婚時の条件で、結婚時からの就労を継続できているものは、ほんのわずかであった（15名中3名）。これは、支援者がいても支援者自身が職を持っているなどのため、結局は父親自ら働き方を変えて対応せざるを得ないためである。このほか、育児支援を得るため、生活圏を大きく変えた者については再就職困難という問題に直面していた。

こういった問題を打破する目的で、我が国においても母子世帯向け共同住宅が萌芽的であるが確認されている。本報告書では当事者が自発的に始めたもの、そして民間支援団体が運営しているものの2つを取り上げた。特に前者においては、育児の共同化が就労継続を支えたという非常に興味深い事例であった。しかし、いずれも財源の乏しさゆえに居住環境は良好とは言えず、世帯同士の摩擦を解消するルールの基礎づくり、それを円滑に進めるコーディネーター役割の不備などが共同生活の継続を難しくしていた。今後は、海外の事例調査などを通して、ひとり親の共同住宅を支えるシステムの構築を目指したいと考える。